

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		区分		平成24年度(千円・%)		平成23年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	41,274,638	39,551,441	実質収支比率	3.1	6.7						
市町村名	日田市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	40,350,584	37,878,193	経常収支比率	92.1	90.2						
				首都	×	歳入歳出差引	924,054	1,673,248	(※1)	(98.5)	(96.3)						
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	219,492	169,881	標準財政規模	22,480,892	22,342,409						
				中部	×	実質収支	704,562	1,503,367	財政力指数	0.39	0.39						
人口	22年国調(人)	70,940	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-798,805	59,038	公債費負担比率	19.2	19.4					
	17年国調(人)	74,165			山振	○	積立金	5,758	7,500	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-4.3			積立金取崩し額	200,000	-	実質単年度収支	-992,847	71,616	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	70,668	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	200,000	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	70,359	第1次	3,698	4,276	指数表選定	○	実質単年度収支	-992,847	71,616	実質公債費比率	7.6	8.1				
	24.03.31(人)	71,215	第2次	11.0	11.6			基準財政収入額	6,549,437	6,626,103	将来負担比率	11.2	15.9				
	うち日本人(人)	71,215		8,735	10,014	基準財政需要額	16,762,078	16,877,553	資金不足比率(※4)	-	-						
	増減率(%)	-0.8	第3次	25.9	27.2	標準税収入額等	8,417,368	8,491,999	経常経費充当一般財源等	20,725,168	20,377,109	歳入一般財源等	26,227,828	25,779,956			
	うち日本人(%)	-1.2		21,241	22,432	地方債現在高	40,977,946	41,043,819	うち公的資金	28,814,410	28,848,054						
面積(km ²)	666.19	63.1	60.9	債務負担行為額(支出予定額)	3,877,524	3,823,129	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	641,044	640,667					
人口密度(人/km ²)	106			積立金現在高	2,036,283	2,032,407	財政調整基金	6,104,111	5,548,353	減債基金	2,036,283	2,032,407					
世帯数(世帯)	25,551			ラスバイレス指数(※6)	110.5	(102.1)	その他特定目的基金	8,703,839	9,057,357								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)										
	市区町村長	1	6,104	一般職員	577	1,949,106	3,378	地方債現在高	40,977,946	41,043,819	うち公的資金	28,814,410	28,848,054				
	副市区町村長	1	4,970	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,877,524	3,823,129	収益事業収入	-	-				
	教育長	1	5,117	うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	641,044	640,667	積立金現在高	2,036,283	2,032,407				
	議会議長	1	4,570	教育公務員	9	36,549	4,061	財政調整基金	6,104,111	5,548,353	減債基金	2,036,283	2,032,407				
	議会副議長	1	4,030	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	8,703,839	9,057,357							
	議会議員	22	3,920	合計	586	1,985,655	3,388										
					ラスバイレス指数(※6)	110.5	(102.1)										
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧												
項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番										
(1) 一般会計	(6) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業特別会計	(10) 簡易水道事業特別会計	(14) 日田玖珠広域消防組合	(19) 日田市市民サービス公社												
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7) 介護保険特別会計		(11) 公共下水道事業特別会計	(15) 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(20) 日田玖珠地域産業振興センター												
(3) 給水施設事業特別会計	(8) 後期高齢者医療特別会計		(12) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16) 大分県市町村会館管理組合	(21) 日田市土地開発公社	○											
(4) 診療所事業特別会計			(13) 農業集落排水事業特別会計	(17) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(22) つえエービー												
(5) 情報センター事業特別会計				(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(23) 中津江村地球財団												
					(24) トライ・ウッド												
					(25) かみつえグリーン商事												
					(26) 上津江農業公社	○											
					(27) おおやま夢工房												
					(28) 日田市天瀬農業公社												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	7,604,637	18.4	7,161,199	34.0	普通税	7,120,025	93.6	64,084	議会費	300,189	0.7	-	300,169
地方譲与税	397,335	1.0	397,335	1.9	法定普通税	7,120,025	93.6	64,084	総務費	4,851,955	12.0	183,100	3,718,218
利子割交付金	12,857	0.0	12,857	0.1	市町村民税	2,819,556	37.1	64,084	民生費	11,153,922	27.6	235,782	5,527,314
配当割交付金	6,960	0.0	6,960	0.0	個人均等割	93,282	1.2	-	衛生費	2,802,493	6.9	183,272	2,125,022
株式等譲渡所得割交付金	1,909	0.0	1,909	0.0	所得割	2,146,380	28.2	-	労働費	147,822	0.4	-	25,860
地方消費税交付金	688,852	1.7	688,852	3.3	法人均等割	187,553	2.5	-	農林水産業費	1,720,294	4.3	363,912	1,237,433
ゴルフ場利用税交付金	32,570	0.1	32,570	0.2	法人税割	392,341	5.2	64,084	商工費	1,831,565	4.5	177,787	771,523
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,631,796	47.8	-	土木費	3,815,100	9.5	2,159,134	1,941,956
自動車取得税交付金	84,881	0.2	84,881	0.4	うち純固定資産税	3,573,637	47.0	-	消防費	1,155,582	2.9	226,286	893,935
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	174,428	2.3	-	教育費	5,477,578	13.6	3,167,013	2,559,290
地方特例交付金	18,327	0.0	18,327	0.1	市町村たばこ税	494,245	6.5	-	災害復旧費	1,820,178	4.5	-	1,175,108
地方交付税	14,512,894	35.2	12,585,923	59.8	鉦産税	-	-	-	公債費	5,273,906	13.1	-	5,027,946
普通交付税	12,585,923	30.5	12,585,923	59.8	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-
特別交付税	1,926,971	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	484,612	6.4	-	歳出合計	40,350,584	100.0	6,697,384	25,303,774
(一般財源計)	23,361,222	56.6	20,990,813	99.8	法定目的税	484,612	6.4	-					
交通安全対策特別交付金	15,332	0.0	15,332	0.1	入湯税	41,174	0.5	-					
分担金・負担金	317,147	0.8	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	847,325	2.1	18,937	0.1	都市計画税	443,438	5.8	-					
手数料	296,967	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	5,658,637	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,790,380	6.8	-	-	合計	7,604,637	100.0	64,084					
財産収入	132,141	0.3	7,798	0.0									
寄附金	56,615	0.1	-	-									
繰入金	740,866	1.8	-	-									
繰越金	923,248	2.2	-	-									
諸収入	1,464,557	3.5	126	0.0									
地方債	4,670,201	11.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,477,601	3.6	-	-									
歳入合計	41,274,638	100.0	21,033,006	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.1	92.0
(%) 年	98.2	92.2
	97.6	90.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,005,413	実質収支	160,440
下水道	951,616	再差引収支	-94,731
簡易水道	291,773	加入世帯数(世帯)	11,226
上水道	21,251	被保険者数(人)	20,412
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	659,398	1人当り	114
その他	2,081,375	保険税(料)収入額	292
		国庫支出金	114
		保険給付費	292

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,368,719	45.5	13,006,554	12,743,536	56.6
人件費	6,197,112	15.4	5,861,399	5,605,231	24.9
うち職員給	3,866,141	9.6	3,588,849	-	-
扶助費	6,897,701	17.1	2,117,209	2,110,359	9.4
公債費	5,273,906	13.1	5,027,946	5,027,946	22.3
元利償還金	5,272,767	13.1	5,026,807	5,026,807	22.3
内 うち元金	4,736,074	11.7	4,518,508	4,518,508	20.1
訳 うち利子	536,693	1.3	508,299	508,299	2.3
一時借入金利子	1,139	0.0	1,139	1,139	0.0
その他の経費	13,464,303	33.4	9,803,306	7,981,632	35.5
物件費	5,340,291	13.2	3,907,549	3,403,669	15.1
維持補修費	303,797	0.8	287,168	287,168	1.3
補助費等	2,601,164	6.4	2,037,638	1,262,767	5.6
うち一部事務組合負担金	691,109	1.7	683,225	587,339	2.6
繰出金	3,984,162	9.9	3,564,892	3,026,928	13.4
積立金	148,450	0.4	440	-	-
投資・出資金・貸付金	1,086,439	2.7	5,619	1,100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,517,562	21.1	2,493,914	-	-
うち人件費	90,091	0.2	90,091	-	-
普通建設事業費	6,697,384	16.6	1,318,806	-	-
うち補助	3,931,162	9.7	386,590	-	-
うち単独	2,501,562	6.2	890,596	-	-
災害復旧事業費	1,820,178	4.5	1,175,108	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	40,350,584	100.0	25,303,774	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 大分県日田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅新築資金等貸付事業特別会計, 給水施設事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 日田玖珠広域消防組合, 大分県交通災害共済組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 日田市民サービス公社, 日田玖珠地域産業振興センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing debt fee burden ratios. Columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability ratios. Columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県日田市

人口	70,668人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	70,359人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	666.19km ²		実質公債費比率	7.6%
歳入総額	41,274,638千円		将来負担比率	11.2%
歳出総額	40,350,584千円			
実収支	704,562千円			
標準財政規模	22,480,892千円			
地方債現在高	40,977,946千円			



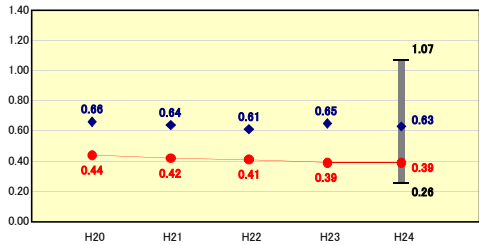
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 170/197 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

財政力指数の分析欄
 平成24年度の財政力指数は0.39であり、長引く景気低迷による市税の減収等から近年低下傾向にあり、類似団体平均を下回っているため、職員の適正な定員管理、必要な事業の差別、投資的経費を抑制する等、歳出を見直すとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に引き続き努める。

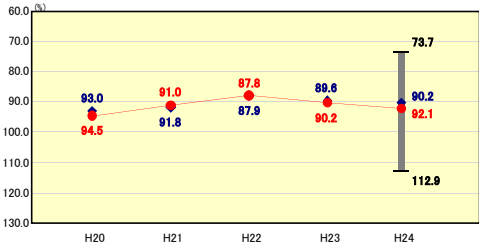


財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]

類似団体内順位 131/197 全国平均 90.7 大分県平均 91.1

経常収支比率の分析欄
 歳出における経常経費は、情報システムの再構築事業の減により物件費が減少したものの、退職金や特別会計への繰出金が増加となった。一方歳入では、市税や地方消費税交付金等が減少し、1.9ポイント悪化した。今後も、行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減・合理化に努める。

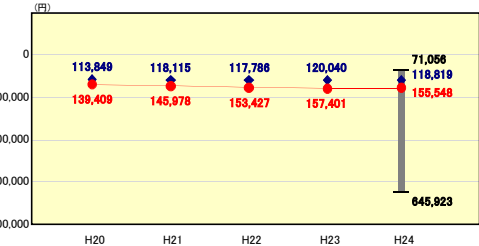


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,548円]

類似団体内順位 176/197 全国平均 116,454 大分県平均 122,739

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成24年度は前年度と比べ、人口1人当たりの決算額が1,853円減少したものの、類似団体平均を上回っている。主な要因としては、情報システムの再構築事業に伴う委託料の減少及び情報センターの施設整備費用の減少が挙げられる。今後は、施設の維持管理等の業務内容の見直しを行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。

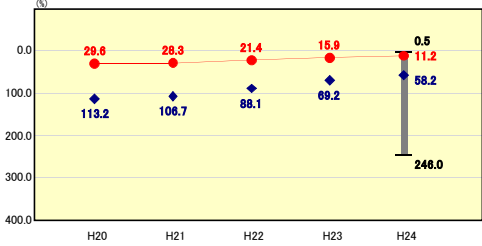


将来負担の状況

将来負担比率 [11.2%]

類似団体内順位 42/197 全国平均 60.0 大分県平均 35.6

将来負担比率の分析欄
 平成23年度より4.7ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債残高及び公営企業債等繰入見込額の減や、財政調整基金への積立による充当可能基金の増等が挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

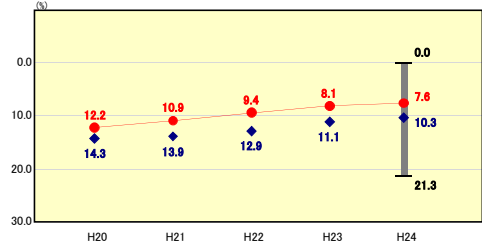


公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]

類似団体内順位 59/197 全国平均 9.2 大分県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄
 平成23年度より0.5ポイント低くなり、また、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の借入にあたっては、交付税算入の面で有利な地方債の活用を基本としながら、普通建設事業の精査により、借入額の抑制に努める。

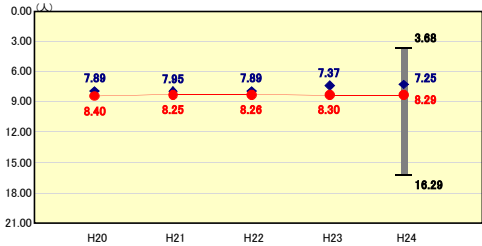


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.29人]

類似団体内順位 147/197 全国平均 7.00 大分県平均 8.24

人口千人当たり職員数の分析欄
 災害の対応や、地方分権に伴う権限移譲など、事務事業の増加が見込まれるが、「最小の人数で最大の成果を挙げる」ため、組織や事務事業の見直し、民間活力の導入や市民との共同を積極的に進め、今後の行政需要に対応できる効率的な組織運営に向け、職員数の適正化を図っていく。

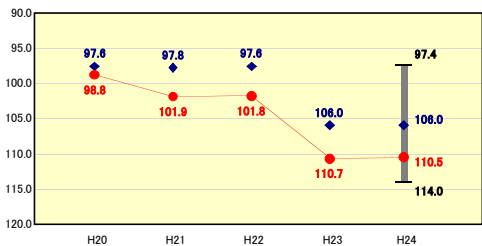


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [110.5]

類似団体内順位 189/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

ラスパイレース指数の分析欄
 平成25年4月より、部長級の給料4%、課長級の給料2%の減額措置と高齢階級の給料0.5%の削減措置を実施しているが、依然として高い水準となっているため、今後も給与制度の見直しに取り組みながら、定員管理の適正化と併せ、総人件費の抑制に努めていく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

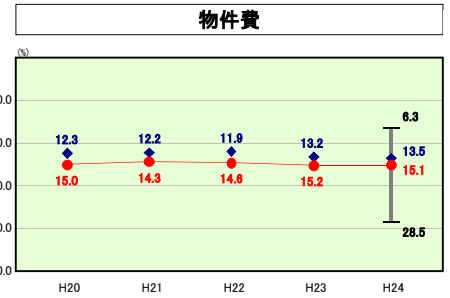
大分県日田市

経常収支比率の分析

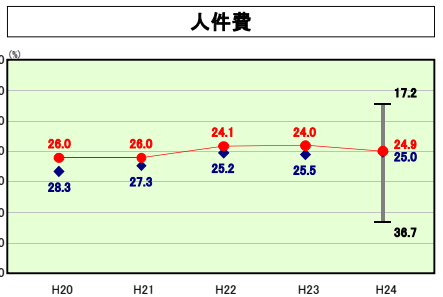
人口	70,668人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	70,359人	(H25.3.31現在)	結算実収赤字比率	-%
面積	666.19	km ²	実収公債費比率	7.6%
出生総数	41,274	千円	将来負担比率	11.2%
入総額	40,350,584	千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
歳入総額	704,562	千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
実収	22,480,892	千円		
標準財政規模	40,977,946	千円		
地方債現在高				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

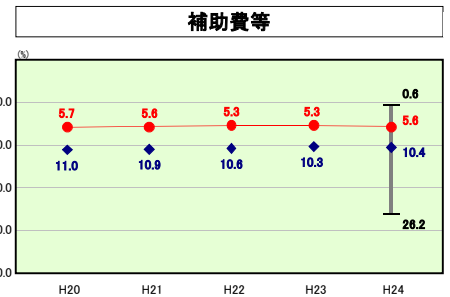
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



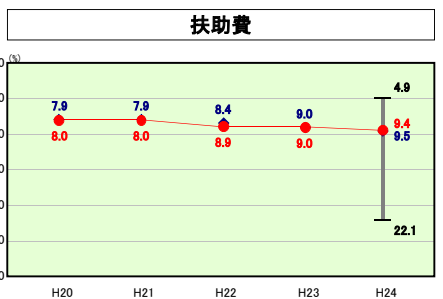
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、前年度から0.1ポイント減となった。情報システムの再構築事業に伴う委託料等の減少があったものの、九州北部豪雨に伴う災害救助費等の一時的な増加もあった。今後も、施設の維持管理等の委託料について、業務内容の見直しを行い、経費節減可能な部分については、積極的な削減に努める。



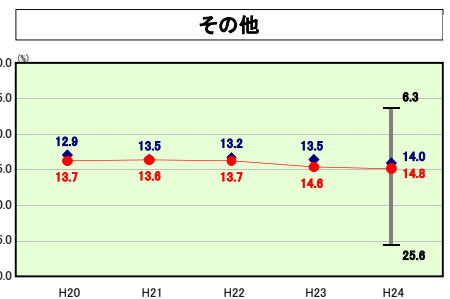
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均とほぼ一致し、前年度より0.9ポイントの増となった。主な要因は、退職金の増によるものである。今後は新規採用の抑制や組織及び事務事業の見直しにより適正な定員管理に努める。また施設運営等の民間委託を推進する等、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。



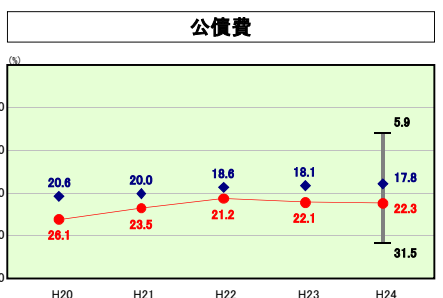
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体より低くなっている。今後は、消防組合の庁舎建設に伴う負担金の増加が見込まれており、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのか等、補助金の見直しを行い、不適当な補助金の削減に努める。



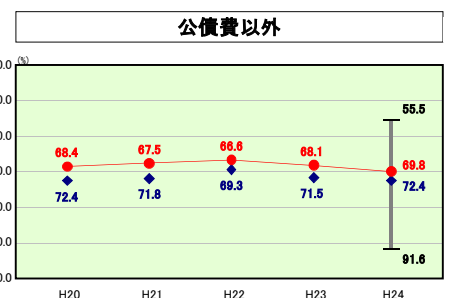
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にある。平成24年度の主な要因は、障害福祉サービス等が増加となっていることなどが挙げられる。今後は少子高齢化の進行により社会保障関係経費は、増加傾向にあると見込まれる。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均より高くなっている。要因としては、特別会計への繰出金が増加傾向にあるため、今後は、経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均より高くなっている。要因としては、臨時財政対策債及び合併特例債の償還額の増加が挙げられる。今後は、地方債の借入にあたっては、普通建設事業の精査により、借入額の抑制に努める。



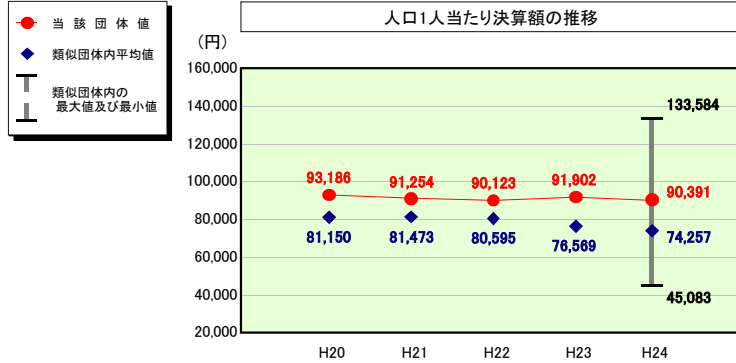
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より低くなっている。要因としては、人件費に係る職員給及び物件費の減少が挙げられる。しかしながら、少子高齢化の進行により社会保障関係経費の増大は避けられないことから、今後も人件費の削減及び事務事業の見直しによる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大分県日田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

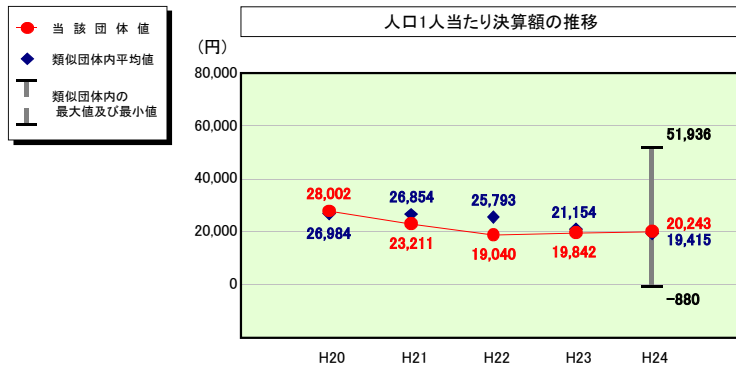
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,197,112	87,693	66,779	31.3
賃金(物件費)	292,385	4,137	4,457	▲7.2
一部事務組合負担金(補助費等)	532,351	7,533	5,662	33.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	214,831	3,040	2,920	4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,091	1,275	1,451	▲12.1
▲退職金	▲939,042	▲13,288	▲7,909	68.0
合計	6,387,728	90,391	74,257	21.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.29	7.25	1.04
ラスパイレース指数	110.5	106.0	4.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

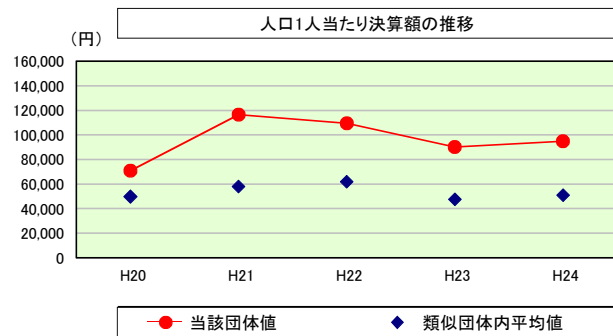


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,272,767	74,613	43,897	70.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,053,810	14,912	11,989	24.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,246	159	2,516	▲93.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,909	763	1,568	▲51.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	820	12	8	50.0
▲特定財源の額	▲663,465	▲9,388	▲5,564	68.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,298,543	▲60,827	▲35,053	73.5
合計	1,430,544	20,243	19,415	4.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

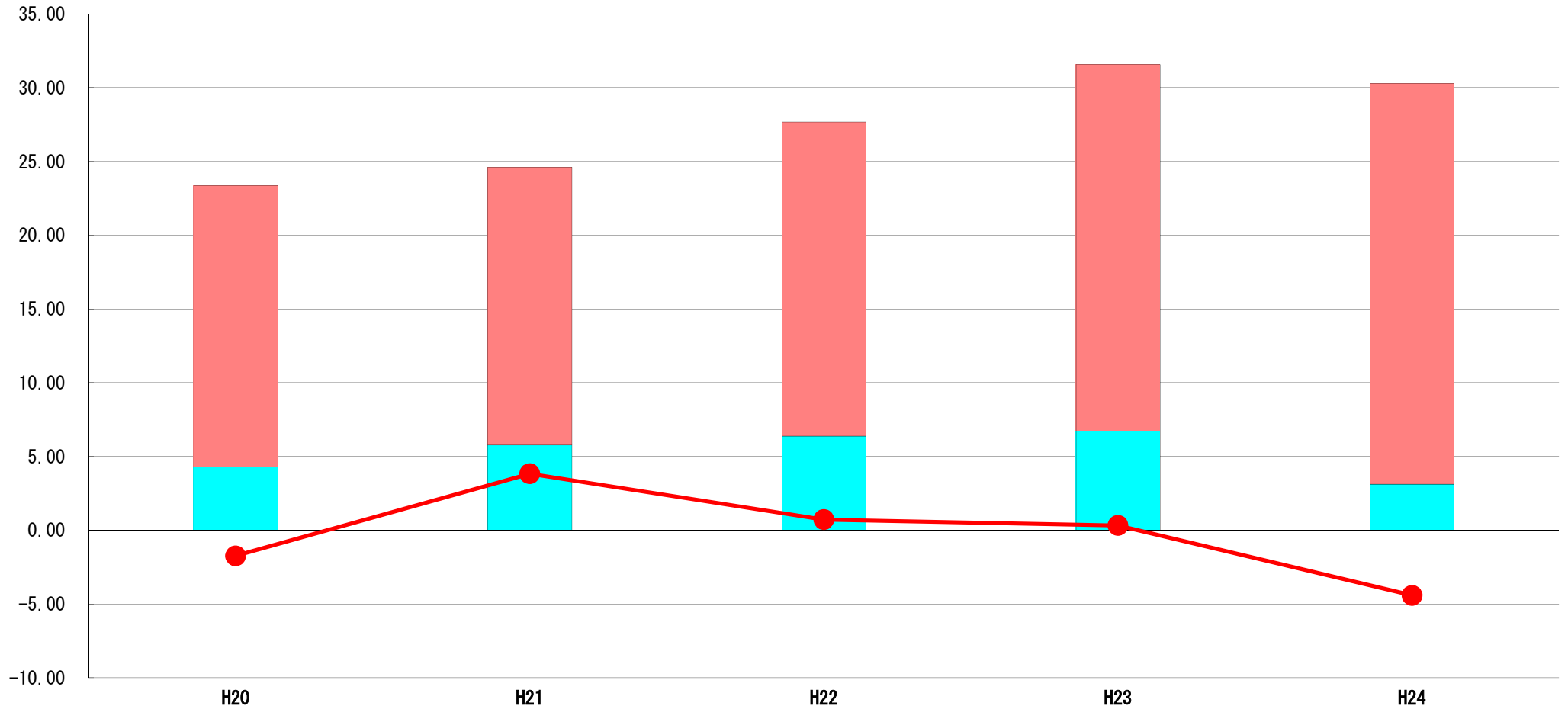
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	5,174,897	70,886	▲19.5	49,774	2.8	▲22.3
うち単独分	2,805,334	38,428	▲24.8	26,739	▲0.7	▲24.1
H21	8,454,828	116,633	64.5	58,009	16.5	48.0
うち単独分	4,140,405	57,116	48.6	32,190	20.4	28.2
H22	7,865,502	109,412	▲6.2	61,882	6.7	▲12.9
うち単独分	4,134,175	57,508	0.7	32,175	0.0	0.7
H23	6,415,738	90,090	▲17.7	47,569	▲23.1	5.4
うち単独分	3,594,473	50,474	▲12.2	26,255	▲18.4	6.2
H24	6,697,384	94,773	5.2	50,880	7.0	▲1.8
うち単独分	2,501,562	35,399	▲29.9	26,879	2.4	▲32.3
過去5年間平均	6,921,670	96,359	5.3	53,623	2.0	3.3
うち単独分	3,435,190	47,785	▲3.5	28,848	0.7	▲4.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

大分県日田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		19.07	18.82	21.30	24.83	27.15
 実質収支額		4.30	5.77	6.38	6.73	3.13
 実質単年度収支		▲ 1.74	3.82	0.72	0.32	▲ 4.42

分析欄

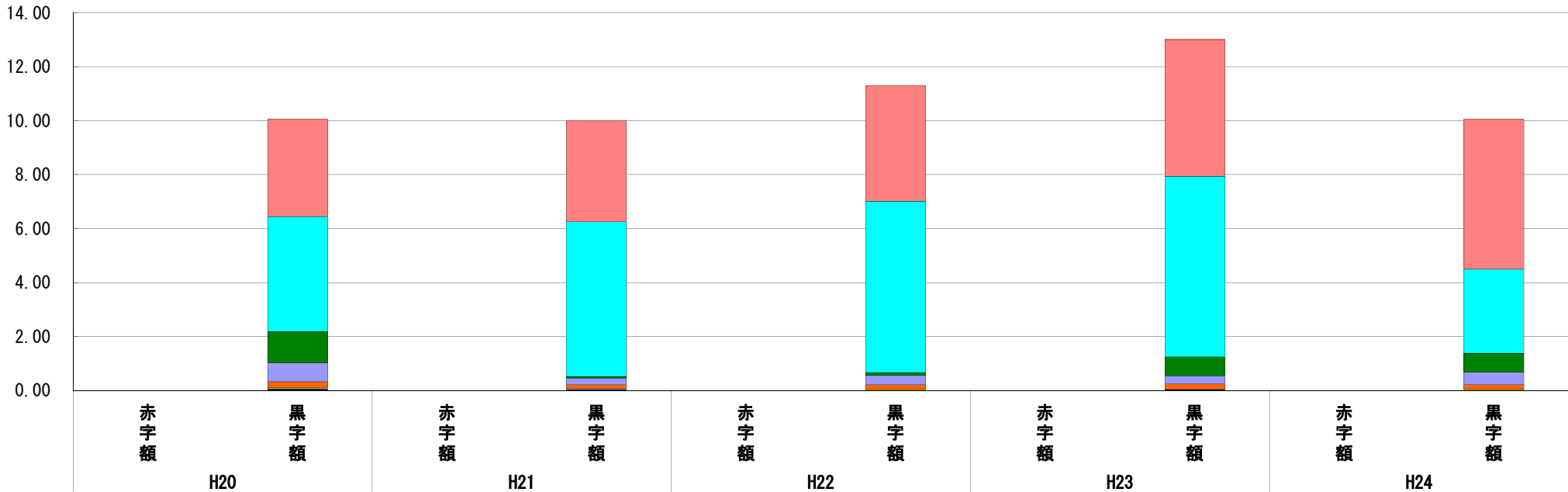
- 財政調整基金残高
基金を取り崩したものの、剰余処分による積立てを行い、2.32ポイント上昇し、平成24年度末で約61億円の残高がある。
- 実質収支額
市税の減等により標準財政規模は減少したが、歳出全般の見直しにより実質収支も減となったため3.6ポイント減少した。
- 実質単年度収支
平成21年度から平成23年度は黒字で推移したが、平成24年度は単年度収支が赤字となり4.74ポイント減少した。
- 今後の対応
行財政運営の効率化、各種事務事業の見直しと経費の節減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

大分県日田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業特別会計		3.60	3.75	4.28	5.07	5.56
一般会計		4.27	5.74	6.35	6.69	3.11
国民健康保険特別会計		1.16	0.05	0.11	0.72	0.71
介護保険特別会計		0.70	0.24	0.34	0.29	0.46
簡易水道事業特別会計		0.22	0.16	0.18	0.20	0.18
給水施設事業特別会計		0.04	0.02	0.02	0.02	0.02
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.03	0.01	0.02	0.00

分析欄

連結実質赤字比率は、平成20年度以降、全会計黒字となっており赤字は生じていない。
今後も適正な財政運営、企業経営に努める。

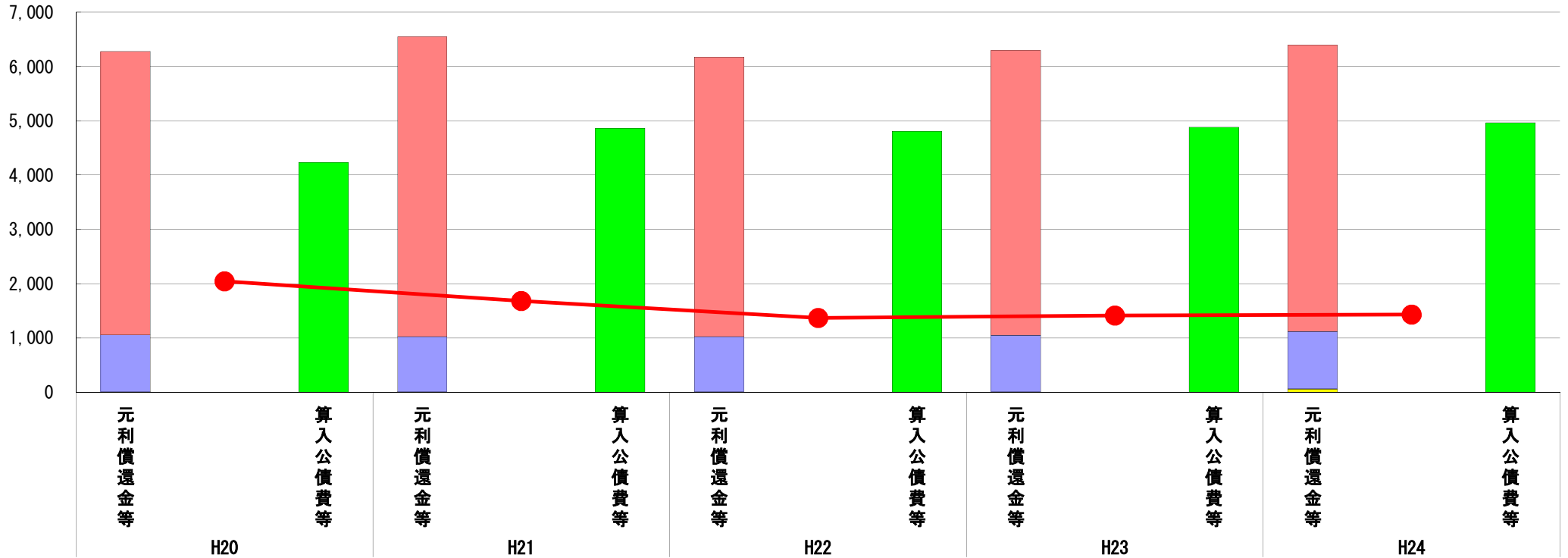
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県日田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		5,223	5,519	5,150	5,246	5,273
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,043	1,014	1,014	1,035	1,054
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	10	10	11	11
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	54
	一時借入金の利息		1	-	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,235	4,862	4,807	4,881	4,962
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,044	1,683	1,369	1,413	1,431

分析欄

実質公債費比率は、合併特例債及び臨時財政対策債等の元利償還金の増加（前年度比27百万円）及び公共下水道事業等の特別会計への繰出金の増加により分子が高くなった。今後も各会計の事業精査により地方債の借入額及び繰出金の抑制に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

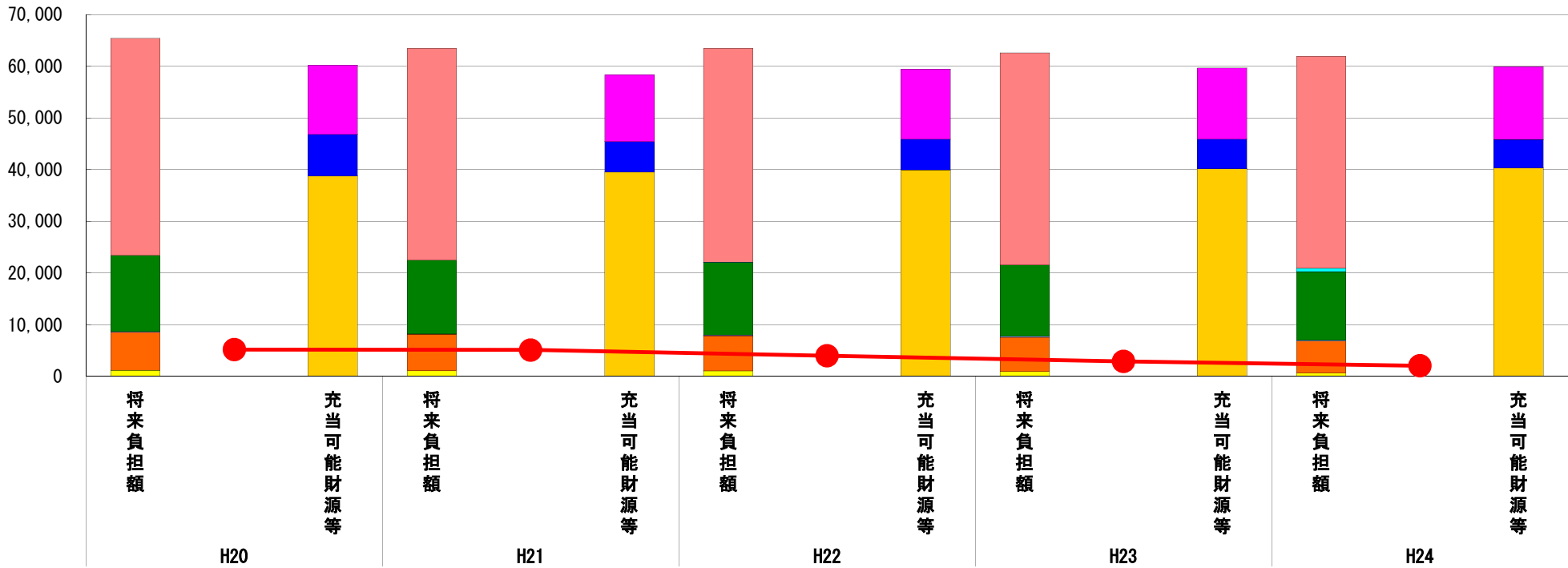
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

大分県日田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		41,992	40,926	41,356	41,044	40,978
	債務負担行為に基づく支出予定額		14	12	10	8	637
	公営企業債等繰入見込額		14,805	14,292	14,101	13,760	13,262
	組合等負担等見込額		74	53	109	216	227
	退職手当負担見込額		7,389	6,983	6,788	6,611	6,210
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,175	1,175	1,079	956	595
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,395	12,876	13,586	13,773	14,075
	充当可能特定歳入		8,067	5,938	5,958	5,758	5,462
	基準財政需要額算入見込額		38,781	39,511	39,914	40,166	40,320
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,206	5,116	3,985	2,897	2,052

分析欄

将来負担比率は、11.2%で年々減少傾向にある。

将来負担額は、公営企業債等繰入見込額及び職員数の減等による退職手当負担見込額が減少しており、充当可能財源等は、財政調整基金への積立等により増加し、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

今後も地方債の借入額の抑制や適正な基金の運用に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。